

財 政 事 情

令和 7 年 1 2 月公表

山 都 町

## ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和6年度の決算状況、令和7年度上半期における補正予算の状況等について、そのあらましを説明します。

## 財 政 事 情

### [ 目 次 ]

1. 令和6年度における普通会計決算の状況・・・・・・・・・・ 1
  - (1) 決算規模
  - (2) 歳 入
  - (3) 歳 出
  - (4) 決算収支と財政力
  - (5) 経常収支比率
  - (6) 財政力指数
  - (7) 実質公債費比率
  
2. 令和7年度上半期における予算の執行状況・・・・・・・・・・ 9
  
3. 令和7年度上半期における補正予算の状況・・・・・・・・・・ 11
  
4. 町税の収入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
  
5. 町債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
  
6. 町有財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
  
7. 公営事業の経理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

## 第1 令和6年度における普通会計決算の状況

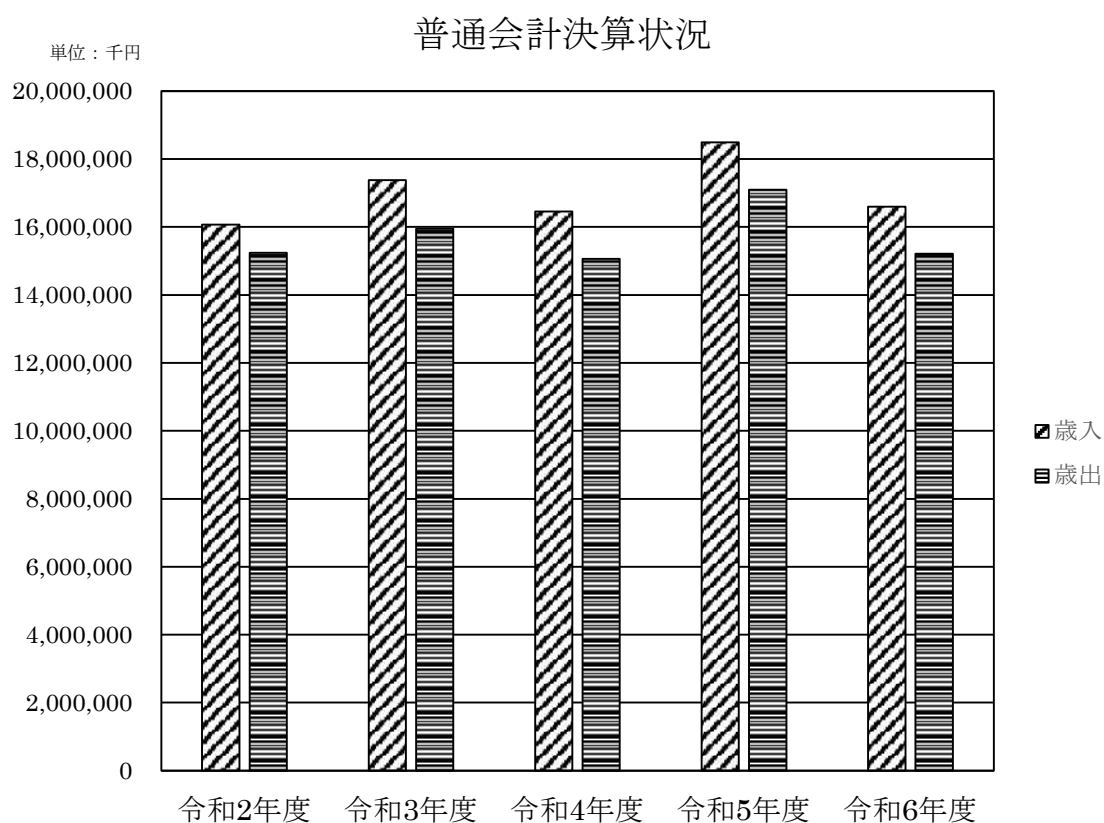
### 1 決算規模

#### (1) 概要

令和6年度の決算額は、歳入16,602,238千円、歳出15,209,594千円となっています。これを前年度と比較しますと、歳入で1,893,140千円、歳出で1,886,810千円の減となっており、増減率は、歳入で10.2%、歳出では11.0%の減となっています。

#### (2) 推移

決算規模の推移は、次のとおりです。



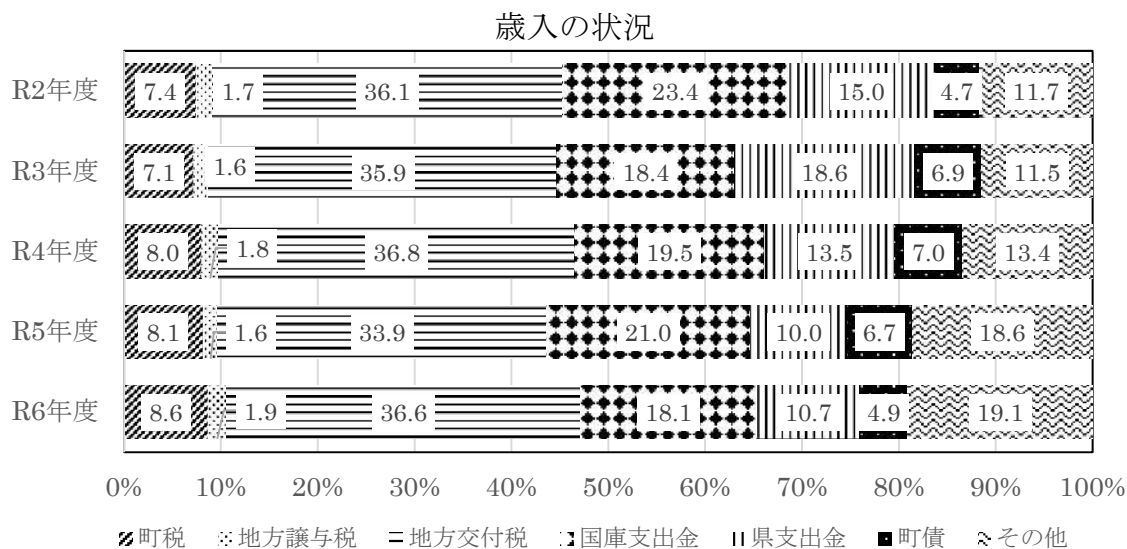
(単位：千円)

区分	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
歳入	16,066,522	17,383,304	16,451,853	18,495,378	16,602,238
歳出	15,242,978	15,943,319	15,064,065	17,096,404	15,209,594

## 2 歳 入

歳入決算額は、16,602,238千円で前年度に比べて10.2%減（1,893,140千円減）となっています。町税での個人住民税や固定資産税の減収、特別交付税の減額や中央グラウンド周辺整備事業が終盤を迎えたことなどが主な要因です。

歳入決算の内訳は、次のとおりです。



(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
町税	1,191,159	1,241,582	1,313,154	1,501,638	1,435,177
地方譲与税	275,451	279,336	290,414	291,778	319,311
地方交付税	5,803,395	6,246,617	6,053,889	6,271,108	6,074,684
国庫支出金	3,755,379	3,191,683	3,215,713	3,890,146	3,008,888
県支出金	2,411,223	3,226,225	2,217,897	1,854,945	1,776,068
町債	751,950	1,201,945	1,148,905	1,236,981	820,162
その他	1,877,965	1,995,916	2,211,881	3,448,782	3,167,948
計	16,066,522	17,383,304	16,451,853	18,495,378	16,602,238

### (1) 経常的収入

経常的収入とは、毎年度継続的かつ安定的に確保できる収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応していくことが必要です。

本町における経常的収入の状況は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	経常的収入	総収入額に占める割合	対前年度増減額
R2	8,989,471	56.0	207,355
R3	9,478,610	54.5	489,130
R4	9,342,557	56.8	△136,053
R5	9,430,260	51.0	87,703
R6	9,625,073	58.0	194,813

### (2) 一般財源

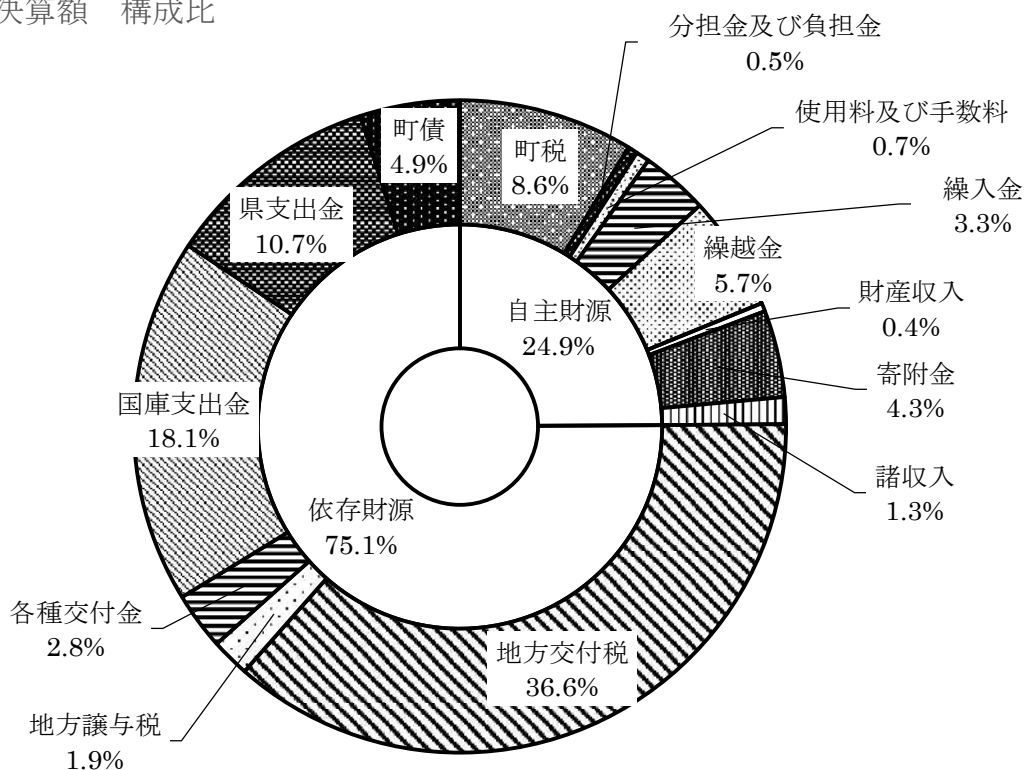
一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できるものをいいます。地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等各種交付金、地方交付税、国有提供施設等所在市町村交付金、一般寄付金、純繰越金、売却目的が具体的事業に特定されない財産収入等があります。この一般財源の歳入総額に占める割合が大きくなるほど地方自治体の自主性が生かされます。

令和6年度の一般財源の総額は、9,972,566千円で前年度に比べ159,150千円、率にして1.6%の減となっていますが、これは特別交付税税額が減少したことが主な要因です。歳入総額に占める割合は、60.0%で前年度に比べ5.2ポイント増となりました。

### (3) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入しうる自主財源と、国、県の意思決定に基づき収入される依存財源とに分類しますと次のようになります。(構成比は小数点以下第2位を四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

歳入決算額 構成比



自主財源の総額は、4,131,763千円で、前年度に比べ額419,214千円、率にして9.2%の減となっていますが、これは繰入金が減少したこと、寄附金額が増加したことが主なものです。

町税の収入状況を見ると次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	税収入額	歳入総額に占める割合	対前年比
R 2	1,191,159	7.4	△0.9
R 3	1,241,582	7.1	4.2
R 4	1,313,154	8.0	5.8
R 5	1,501,638	8.1	14.4
R 6	1,435,177	8.6	△4.4

また、依存財源の中で最も大きいのは地方交付税(36.6%)で、次に国庫支出金(18.2%)、県支出金(11.0%)の順となっています。

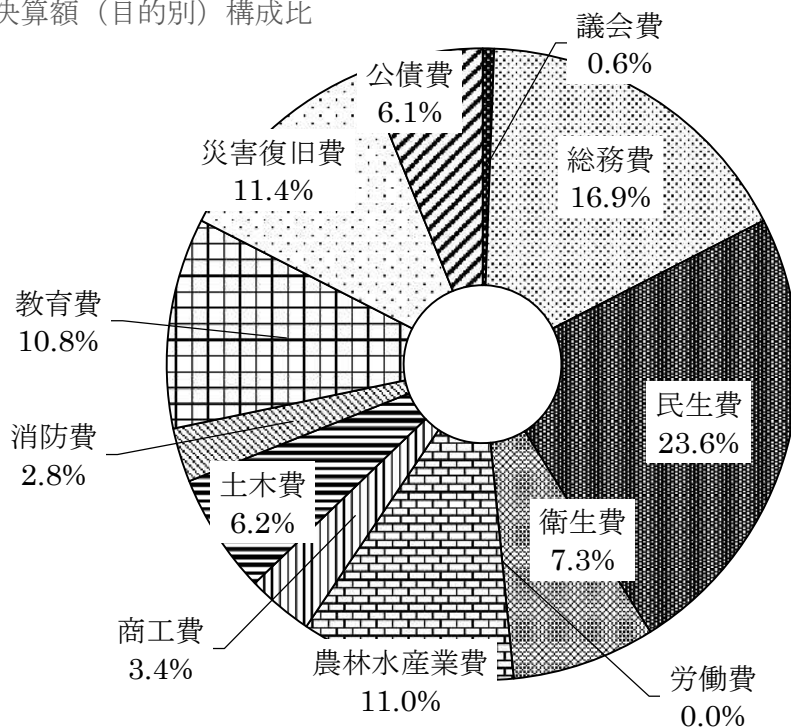
### 3 歳 出

歳出決算額は、15,209,594千円で前年度に比べて11.0%減（1,886,810千円減）となっています。総合体育館建設事業、道の駅整備事業が前年度に終了したことが主な要因です。

#### (1) 目的別経費

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものです。令和5年度の目的別経費及び構成比は次のとおりです。（構成比は小数点以下第2位を四捨五入のため合計が合わない場合があります。）

歳出決算額（目的別）構成比



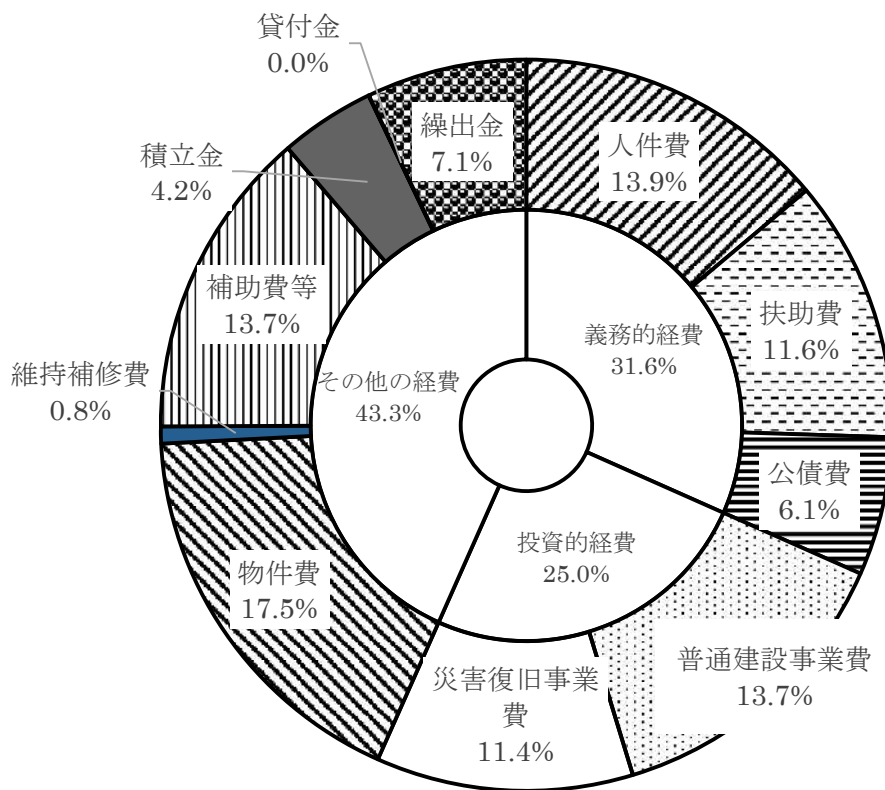
議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
88,257	2,570,887	3,590,505	1,114,816	1,814	1,670,726	515,535
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	
935,706	422,462	1,638,634	1,729,359	930,893	15,209,594	

(2) 性質別経費

歳出決算を性質別に分類しますと、義務的経費と任意的経費に分けられ、任意的なものに投資的経費が含まれます。また各々の経費の性質を基準とした分類で、財政運営の指針を知ることができます。

歳出決算の性質別経費及びその構成比をみると次のとおりです。(構成比は小数点以下第2位を四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

歳出決算額(性質別)構成比



(単位：千円)

項目	細目	決算額	計
義務的経費	人件費	2,113,293	4,812,805
	扶助費	1,768,619	
	公債費	930,893	
投資的経費	普通建設事業費	2,076,614	3,805,973
	災害復旧事業費	1,729,359	
その他の経費	補助費等	2,087,837	6,590,816
	物件費	2,666,943	
	その他	1,836,036	
		合計	15,209,594

#### ア 義務的経費

義務的経費とは、地方自治体の歳出のうち極めて硬直性の高い経費であって、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいいます。この義務的経費には、人件費、扶助費、公債費があげられ、歳出の構成においてこれらの占める比率が大きければ大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政構造の悪化を招き、財政の健全性が失われます。

#### イ 投資的経費

投資的経費とは、その支出の効果が施設等による資本形成の結果、長期にわたって持続するものをいいます。

経費の支出効果が、どの程度後年度に住民サービス提供の効用を及ぼすことができるかどうかに着目した経費の性質別分類の方法で、この中には普通建設事業費、災害復旧事業費等があげられます。

### 4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支、単年度収支に分かれます。

- ・形式収支 = 収入総額 - 歳出総額
- ・実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越額、繰越明許費、事故繰越額等）
- ・単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

決算の動向を見る場合には、単年度収支に注意することが大切です。

単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、当該年度に新たに剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には、過去の赤字を解消したことになります。

しかし、逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の食い潰しであり、赤字である場合は、赤字額の増加を意味することになります。

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
形式収支	823,544	1,439,985	1,387,788	1,398,974	1,392,644
実質収支	384,216	888,275	999,498	928,528	756,522
単年度収支	126,891	504,059	111,223	△70,970	△172,006

## 5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、次の式によって求められます。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$$

要するに、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられているものです。

年度別の経常収支比率の推移は、次のとおりです。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常的収入	8,989,471	9,478,610	9,342,557	9,430,260	9,625,073
経常的支出	7,928,667	8,120,797	8,082,071	8,267,021	8,655,897
経常一般財源	7,340,060	7,822,158	7,568,223	7,577,647	7,687,191
経常経費充当一般財源	6,077,533	6,245,082	6,240,766	6,306,843	6,576,942
経常一般財源の余剰	1,262,527	1,577,076	1,327,457	1,270,804	1,110,249
経常収支比率	82.8	79.8	82.5	83.2	85.6

## 6 財政力指数

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額（自治体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分）を基準財政需要額（自治体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額）で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、自治体の財政力を示す数値として用いられます。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.219	0.217	0.218	0.226	0.239

## 7 実質公債費比率

元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年間の平均値です。この値が25%を超えると法律に基づき財政健全化計画の策定が義務付けられます。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質公債費比率	4.8%	4.6%	4.3%	3.9%	4.0%

## 第2 令和7年度上半期における予算の執行状況

### 一般会計

#### 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,432,609	731,759	51.1
地方譲与税	311,018	110,679	35.6
利子割交付金	200	347	173.5
配当割交付金	3,000	2,430	81.0
株式等譲渡所得割交付金	3,000	0	0.0
法人事業税交付金	24,000	11,390	47.5
地方消費税交付金	330,000	215,551	65.3
ゴルフ場利用税交付金	8,000	3,196	40.0
環境性能割交付金	18,000	6,681	37.1
国有提供施設等所在交付金	9,000	0	0.0
地方特例交付金	5,000	4,519	90.4
地方交付税	5,700,000	4,003,695	70.2
交通安全対策特別交付金	1,200	611	50.9
分担金及び負担金	48,263	12,502	25.9
使用料及び手数料	110,069	52,689	47.9
国庫支出金	5,588,801	352,251	6.3
県支出金	3,278,156	159,095	4.9
財産収入	66,986	15,734	23.5
寄付金	603,951	122,245	20.2
繰入金	1,176,563	0	0.0
繰越金	992,643	992,643	100.0
諸収入	294,235	66,273	22.5
町 債	1,428,600	0	0.0
合 計	21,433,294	6,864,290	32.0

## 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	90,946	46,143	50.7
総 務 費	2,310,959	807,409	34.9
民 生 費	3,559,838	1,272,690	35.8
衛 生 費	1,327,638	572,775	43.1
農林水産業費	2,271,918	669,684	29.5
商 工 費	1,441,040	482,079	33.5
土 木 費	1,993,055	253,310	12.7
消 防 費	391,808	253,941	64.8
教 育 費	1,683,187	521,547	31.0
災害復旧費	4,845,011	643,747	13.3
公 債 費	979,678	490,675	50.1
諸支出金	533,551	0	0.0
予 備 費	4,665	0	0.0
合 計	21,433,294	6,014,000	28.1

※予算現額とは、予算額に繰越費及び予備費使用額をあわせたものです。

### 第3 令和7年度上半期における補正予算の状況

前回の財政事情では、令和7年度当初予算の状況をお知らせしたところですが、今回は、同7年度上半期の補正予算の状況についてお知らせします。

上半期におきましては、第2回定例会で76,000千円（第1号）の減額、第3回臨時会で326,000千円（第2号）の追加、8月に専決処分を行い204,000千円（第3号）の追加、第3回定例会で372,000千円（第4号）を追加する補正予算をそれぞれ編成しました。

第2回定例会による補正予算（第1号）は、4月の人事異動に伴う人件費の調整及び地籍調査事業の減額内示を受けての予算調整を主に補正予算を編成しました。

主なものとして、総務費では、戸籍情報システムの改修委託料2,871千円、定額減税調整給付金に係る給付システムの改修委託料1,881千円を計上しました。

民生費では、新たに放課後児童クラブを開設する事業者への運営委託料3,000千円を計上しました。

衛生費では、水道事業会計に所属する職員の人件費6,047千円、新しい地方経済・生活環境創生交付金事業実施に係る補助金相当分3,170千円を繰出金として計上しました。

農林水産業費では、地籍調査事業の減額内示を受け118,320千円を減額しました。

教育費では、山都町運動公園内に建設する防災倉庫への備蓄品購入経費に7,500千円を計上しました。

第3回臨時会による補正予算（第2号）は、物価高騰対応重点支援地方交付金事業、農業共同利用施設再編集約・合理化支援事業について補正予算を編成しました。

総務費では、国の物価高騰対策として実施する定額減税不足額給付金事業73,895千円を計上しました。

衛生費では、総務費同様、国の物価高騰対策として実施する省エネ家電購入促進事業費補助金を当初予算額に追加する形で5,000千円計上しました。

農林水産業費では、農業共同利用施設再編集約・合理化支援事業として上益城農業協同組合が事業主体となり整備する水稻乾燥調整施設への補

助金247,035千円を計上しました。

8月の専決処分による補正予算（第3号）は、8月の豪雨災害対応で急を要するものについて予算編成を行いました。

主なものとして、衛生費では、町水道に属さない飲料水供給施設を管理する2地区に対する施設修繕料3,000千円、小規模等水道施設を管理する6地区に対する施設復旧に係る補助8,296千円を計上しました。

商工費では、町内観光施設の修繕料及び改修工事に要する経費11,610千円を計上しました。

土木費では、町道の維持修繕・重機借上料として11,000千円、町営住宅の雨漏り修繕料として4,520千円を計上しました。

災害復旧費では、農業施設災害復旧費70,000千円、林業施設災害復旧費4,000千円、公共土木施設災害復旧費91,500千円をそれぞれ計上しました。

第3回定例会による補正予算（第4号）は、物価高騰対応重点支援地方交付金事業を中心に補正を行いました。

主なものとして、総務費では、国の物価高騰対策として実施する防犯カメラ設置支援補助金5,120千円、LPガス使用世帯への補助金7,000千円、社会福祉施設等への物価高騰対策支援金7,500千円を計上しました。

民生費では、蘇陽地区の介護予防拠点施設2施設の改修工事費19,609千円を計上しました。

衛生費では、予防接種のメニューとして新型コロナウイルスワクチン接種事業を追加するための経費等4,401千円を計上しました。

農林水産業費では、農業機械導入補助として攻めの園芸緊急生産対策事業補助金413千円、くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金17,876千円、特用林産物施設化推進事業補助金796千円を計上しました。

商工費では、国の物価高騰対策として実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業30,000千円を計上しました。

土木費では、南田A団地建替工事に係る工事費の財源振替を行うため15,876千円を計上しました。

消防費では、分団長以上幹部研修助成金2,028千円、全国瞬時警報システム（Jアラート）の新型受信機購入経費4,066千円を計上しました。

教育費では、御小屋保存修理事業に係る実施設計及び地盤調査に要する経費10,758千円、山都町運動公園内への喫煙所設置工事及び屋外監視カメラ設置工事に係る経費22,600千円を計上しました。

災害復旧費では、林業施設災害復旧費に3,896千円、公共土木施設災害復旧費に58,970千円を計上しました。

諸支出金では、令和6年度一般会計繰越金を財源として、学校教育施設整備基金へ100,000千円、ふるさと応援基金へ41,809千円を計上しました。

一般会計は、上半期で、歳入・歳出それぞれ826,000千円を追加し、総額で14,969,000千円となりました。

なお、一般会計の補正による予算額の推移は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	当 初	6月補正 (第1号)	7月補正 (第2号)
一般会計	14,143,000	△ 76,000	326,000
8月補正 (第3号)	9月補正 (第4号)	-	合 計
204,000	372,000	-	14,969,000

#### 第4 町税の収入状況

令和7年9月末日現在の収入状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	458,900	218,829	47.7
固定資産税	883,530	404,946	45.8
軽自動車税	76,714	72,542	94.6
たばこ税	41,409	34,752	83.9
入湯税	690	690	100.0
合 計	1,461,243	731,759	50.1

令和6年度の収入決算状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	409,510	401,056	97.9
固定資産税	894,241	877,971	98.2
軽自動車税	78,421	76,056	97.0
たばこ税	79,685	79,685	100.0
入湯税	409	409	100.0
合 計	1,462,266	1,435,177	98.1

## 第5 町債及び一時借入金の状況

- 1 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行っていきます。
- 2 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のことで、現在借入はありません。

### 町債の借入状況

(単位：千円)

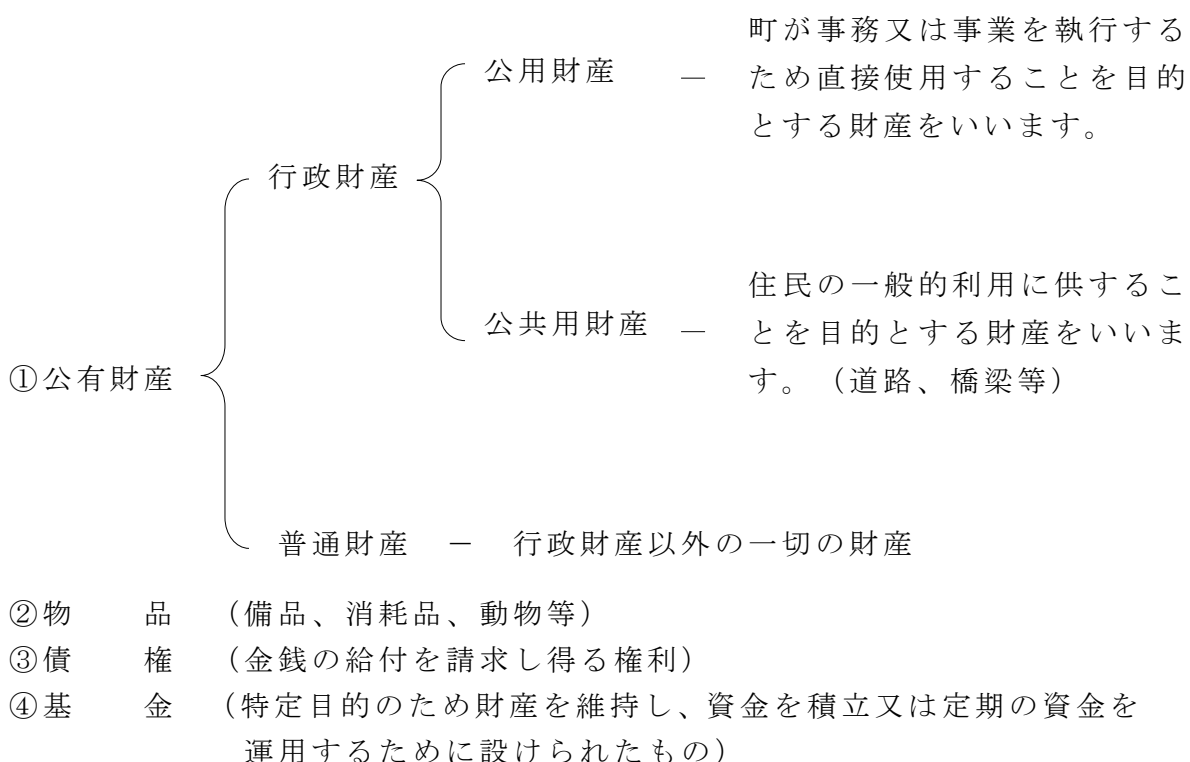
起債名	令和5年度末 現在高	令和6年度 発行額	令和6年度 元金償還額	令和6年度末 現在高
公共事業等債	144,470	14,400	14,064	144,806
防災・減債・国土強靱化緊急対策事業債	496,500	90,000	13,778	572,722
公営住宅建設事業債	284,494	39,900	9,421	314,973
災害復旧事業債	879,098	70,300	106,864	842,534
義務教育施設整備事業債	168,623	0	45,410	123,213
一般単独事業債	702,141	50,000	63,072	689,069
辺地対策事業債	391,292	20,500	80,082	331,710
過疎対策事業債	3,215,722	520,900	252,422	3,484,200
財源対策債	6,495	0	2,224	4,271
減収補填債	16,364	0	2,336	14,028
減税補てん債	3,852	0	2,035	1,817
臨時財政対策債	2,624,051	14,162	303,699	2,334,514
県貸付金	101,923	0	914	101,009
その他	5,846	0	396	5,450
合計	9,040,871	820,162	896,717	8,964,316

借入先別、利率別地方債現在高

(単位：千円)

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度 発行額	令和6年度 償還額	差引現在高	5.0%以下	5.0%超
1	政府資金	7,354,073	642,962	770,773	7,226,262	7,226,262	
内 訳	1) 財政融資資金	7,285,011	642,962	728,873	7,199,100	7,199,100	
	2) 旧郵政公社資金	69,062	0	41,900	27,162	27,162	
2	地方公共団体金融機構資金	1,086,037	156,900	55,786	1,187,151	1,187,151	
	うち 旧公営企業金融機構資金	31,300	0	13,690	17,610	17,610	
3	市中銀行	116,731	0	6,227	110,504	110,504	
4	その他の金融機関	382,107	20,300	63,017	339,390	339,390	
5	その他	101,923	0	914	101,009	101,009	
合 計		9,040,871	820,162	896,717	8,964,316	8,964,316	0

## 第6 町有財産の状況



令和7年9月末現在の町有財産の概要は次のとおりです。

(1) 土地、建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物
庁舎		53,563	12,367
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,367
	その他の施設	24,751	3,927
	学校	301,617	41,768
	公営住宅	132,841	18,761
	公園	186,616	767
	その他の施設	869,578	62,775
山林		24,272,007	0
原野		10,127,929	0
その他		290,635	38,297
合 計		36,263,537	180,029

(2) 山林 (単位：m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,827,572	118,934
分収林	8,126,014	155,497
その他権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	274,564

(3) 有価証券 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
株券	17,012	
合 計	17,012	

(4) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	343,405	
合 計	343,405	

(5) 物 品 (単位：台)

区 分	台 数	備考
乗用車	55	うち21台はリース車輛
ダンプカー	2	
マイクロバス	0	
特殊車輛	2	
消防車	48	
貨物自動車	23	うち2台はリース車輛
リフトバス	2	
コミュニティバス	34	
図書館車	1	
二輪自動車	7	
合 計	174	

## (6) 債 権 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
山都町奨学資金	16,096	
地域総合整備資金	2,313	
災害援護資金	395	
合 計	18,804	

(7) 基 金 (単位：千円、m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>)

区 分		金額及び面積	備 考
教育施設基金	土 地	100,658	
	立 木	1,100	
財政調整基金		2,363,266	
減債基金		366,035	
公共施設整備基金		329,874	
学校教育施設整備基金		620,978	
地域雇用創出基金		65,465	
ふるさと応援基金		392,710	
高森線鉄道経営対策基金		6,145	
通潤橋未来への懸け橋基金		6,142	
国宝「通潤橋」保存活用基金		2,979	
森林環境整備基金		138,830	
町道維持管理基金		60,260	
合 計		4,352,684	

第7 公営事業の経理状況

1 特別会計

(1) 令和6年度における決算の状況 (単位：千円)

区 分	収入済額	支出済額	差引残額
国民健康保健	2,396,663	2,370,278	26,385
後期高齢者医療	325,081	321,619	3,462
介護保険	3,177,784	2,944,898	232,886
合 計	5,899,528	5,636,795	262,733

(2) 令和7年度上半期における予算の執行状況 (単位：千円)

区 分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	2,365,642	1,065,744	862,288
後期高齢者医療	359,145	113,831	76,156
介護保険	3,169,141	1,493,496	1,201,634
合 計	5,893,928	2,673,071	2,140,078

(3) 特別会計における基金の状況 (単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	決算年度中 増減額	令和6年度末 現在高
国民健康保険 財政調整基金	400,421	△ 29,937	370,484
介護給付費準備 基金積立金	62,403	10,002	72,405
計	462,824	△ 19,935	442,889

## 2 山都町水道事業会計

### (1) 令和6年度決算の状況

#### ア 収益的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収 入	支 出	差引
379,626	409,154	△ 29,528

#### イ 資本的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収 入	支 出	差引
248,026	362,558	△ 114,532

資本的収入額が資本的支出額に不足する額114,532千円は、過年度分損益勘定留保資金86,306千円、当年度分損益勘定留保資金16,927千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,299千円で補てんしました。

#### ウ 剰余金の状況（単位：千円）

種 別	金 額	種 別	金 額
減債積立金	0	未処分利益剰余金	27,801
利益積立金	0	資本剰余金	244,802
建設改良積立金	273,200	当年度純利益	44,725

#### エ 企業債の状況（単位：千円）

種 別	発行額	償還額	令和6年度末 現在高
財政融資資金	72,500	118,735	703,550
地方公共団体金融機構	0	61,928	926,339
市中銀行以外の金融機関	0	8,456	50,272
計	72,500	189,119	1,680,161

### (2) 令和7年度上半期における予算の執行状況（単位：千円）

区 分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	403,756	214,568	418,468	62,721
資本的事業	286,102	95,595	514,279	154,942

### 3 山都町病院事業会計

#### (1) 令和6年度決算の状況

##### ア 収益的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収 入	支 出	差引
1,036,269	1,050,975	△ 14,706

##### イ 資本的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収 入	支 出	差引
31,701	55,880	△ 24,179

資本的収入が資本的支出額に不足する額24,179千円は、当年度分消費税資本的収支調整額1,065千円及び過年度分損益勘定留保資金23,114千円で補てんしました。

##### ウ 剰余金の状況（単位：千円）

種 別	金 額	種 別	金 額
減債積立金	28,689	未処分利益剰余金	646,454
利益積立金	0	資本剰余金	88,104
建設改良積立金	0	当年度純利益	△ 25,166

##### エ 企業債の状況（単位：千円）

種 別	発行額	償還額	令和6年度末 現在高
財政融資資金	0	33,906	634,700
地方公共団体金融機構	0	10,257	210,402
計	0	44,163	845,102

#### (2) 令和7年度上半期における予算の執行状況（単位：千円）

区 分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	1,105,166	295,259	1,263,900	420,394
資本的事業	72,400	0	110,164	28,467